令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 07-006
 担当 棚橋
 内線等 266

PDCA	事務事業名	固定資産税等賦課事務	部課等名	総務部 税務課 家屋償却担当		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち 節： 第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策： 2. 財政運営 単位施策： (1) 財源の確保 個別施策： ①長期的かつ安定的な財源の確保				
	根拠法令等	地方税法及び半田市市税条例				
	対象・目的	固定資産的的確な把握により適正かつ公平な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源を確保する。				
	目的を達成するための手段・活動内容	【土地】地目変更・分合筆に係る現況調査と再評価を行い、課税する。 【家屋】新增築家屋、未課税家屋及び取壊家屋に係る調査を行い、課税する。 【償却資産】賦課事務及び税務調査による申告漏れ資産の把握と修正を行う。				
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①【土地】地目変更・分合筆による再評価	1,992	1,442	1,537	筆
		②【家屋】新增築家屋調査件数	702	616	653	棟
		③【償却】償却資産申告件数	4,477	4,672	4,642	件
		事業費	6,191	2,930	3,244	千円
	人件費	69,149	66,650	68,332	千円	
	総事業費	75,340	69,580	71,576	千円	
	活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①納税義務者1人当りの賦課事務費	1,588	1,457	1,492	円	
	②					
③						
成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①適正課税率	実績値 99.52	99.46	99.86	%	
		目標値 100.0	100.0	100.0		
		実績値				
		目標値				
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある		
		②市民ニーズ —	⑤成果向上の余地 ある	※手段の変更		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —			
事業の評価・課題	B 実地調査と並行して様々な技術や情報を活用することで土地の利用形態の変更、家屋の新增改築・取壊し、未課税家屋などの課税客体の把握に努めた。また、土地については令和3年基準年度評価替えに向け、所要の補正等の確認を行った。償却資産については、共同住宅を所有する個人、法人に対して税務調査を行い、24件の申告漏れを更正することにより適正な課税を図ることができた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 固定資産の評価は、技術性・専門性が高い側面を有しているため、知識・経験の継承や専門研修の受講などにより、個々の職員の能力向上を図るとともに、GIS・RPAなどの技術の活用の幅を広げることで更なる業務の適正化及び効率化を推進する。また、AIや人工衛星などの技術についても、固定資産評価での利活用を図っていく。				
	令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位
		適正課税率			100	%